

# 平成25年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課



## 1 予算編成にあたって

我が国の経済情勢、景気については、経済対策や金融政策の効果などを背景に次第に回復に向かうことが期待されているものの、海外景気の下ぶれや雇用や所得環境の先行きについて不透明な状況であり、平成25年度についても厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、市民税については前年度とほぼ同程度を見込むものの、固定資産税において土地の負担調整措置における住宅用地の据え置き特例の段階的な引き上げなどによる増収を見込み、全体で約8億3,300万円増の350億1,421万5千円を見込んでおります。

市税以外の歳入については、地方交付税を19億円、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金は2億6,000万円計上いたしました。また、市債については、前年度と比較し、地方交付税として国が交付すべき財源不足額を国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債及び事業債ともに減額を見込み、7億7,300万円減の35億9,940万円を計上いたしました。

歳出については、茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の初年度となりますが、計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

この結果、平成25年度の一般会計当初予算は613億2,000万円（対前年度比2.1%減）と前年度より13億円の減額となりましたが、これは国の緊急経済対策に伴い、25年度当初予算において予定していた事業を24年度の補正予算にて対応することとなったため、減額となったものです。

また、特別会計については国民健康保険事業や介護保険事業などが増額となる一方で、公共下水道事業については減額となり、特別会計の予算総額は599億6,634万7千円（対前年度比2.7%増）となりました。

一般会計と特別会計を合計した予算総額は、1,212億8,634万7千円（対前年度比0.2%増）となっています。

平成25年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率	
一 般 会 計	61,320,000	50.6%	62,620,000	51.7%	△ 1,300,000	△ 2.1 %	
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,810,000	19.6%	23,277,000	19.2%	533,000	2.3 %
	後期高齢者医療事業	2,608,000	2.2%	2,509,000	2.1%	99,000	3.9 %
	介護保険事業	12,294,000	10.1%	11,763,000	9.7%	531,000	4.5 %
	公共用地先行取得事業	974,800	0.8%	471,547	0.4%	503,253	106.7 %
	小 計	39,686,800	32.7%	38,020,547	31.4%	1,666,253	4.4 %
	公営企業会計	公共下水道事業	8,792,026	7.2%	9,293,273	7.7%	△ 501,247
	病 院 事 業	11,487,521	9.5%	11,097,760	9.2%	389,761	3.5 %
	小 計	20,279,547	16.7%	20,391,033	16.9%	△ 111,486	△ 0.5 %
計	計	59,966,347	49.4%	58,411,580	48.3%	1,554,767	2.7 %
合 計	121,286,347	100.0%	121,031,580	100.0%	254,767	0.2 %	

## 2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ13億円（約2.1%）減の613億2千万円となっています。

市税については、先行き不透明な経済情勢のなか、法人市民税は約2.5億円の減額を見込みつつも、土地の負担調整措置における住宅用地の据え置き特例の段階的な引き上げ等により、固定資産税・都市計画税あわせて、6億8,309万6千円の増額を見込んだことなどにより、前年度より8億3,318万7千円（2.4%）増の350億1,421万5千円を計上しました。

また、地方交付税については、市税の増額に伴い、2億5千万円（約11.6%）減の19億円を計上しましたが、その他の各種交付金につきましては、若干の増額を見込みました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金で約0.2億円の増、保育所運営費負担金で約0.4億円増額したものの、制度改正に伴い児童手当負担金で約3.4億円の減、緑地環境整備総合支援事業費補助金で約4.3億円の減（皆減）や国の緊急経済対策に対応するため、前年度へ前倒ししたため、前年度と比べ約7.1億円（約7.9%）の減となっています。

県支出金については、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が約0.8億円の減（皆減）、制度改正に伴い児童手当負担金が約0.5億円の減としたものの、保育所運営費負担金が約0.2億円の増、公的介護施設等整備推進事業補助金が約2.5億円の増となったため、前年度と比べ約2.1億円（約5.4%）の増となっています。

繰入金については、ごみ減量化・資源化基金からの繰入金が1.6億円の減、財政調整基金からの繰入金が5.4億円の減を見込んだため、前年度と比べ約7.1億円（72.1%）の減としました。

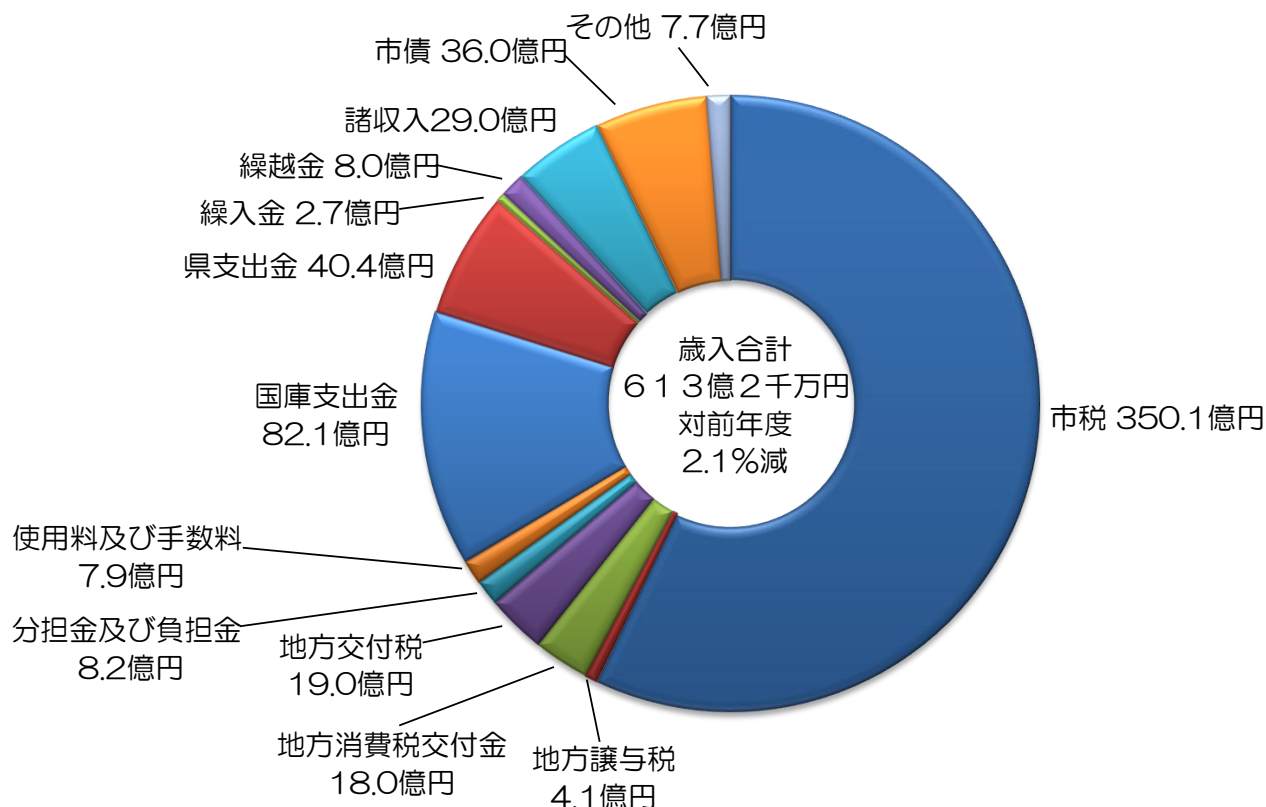
市債については、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業債で約4.5億円の減、臨時財政対策債で3億円の減、国の緊急経済対策による事業の前倒しを行ったため、義務教育施設整備事業債で約1.8億円の減などにより、前年度と比べ約7.7億円（約17.7%）の減となっています。

### 平成25年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
市 税	35,014,215	57.1%	34,181,028	54.6%	833,187	2.4%
地 方 譲 与 税	404,000	0.7%	418,000	0.7%	△ 14,000	△ 3.3%
利 子 割 交 付 金	83,000	0.1%	80,000	0.1%	3,000	3.8%
配 当 割 交 付 金	90,000	0.1%	57,000	0.1%	33,000	57.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1%	26,000	0.0%	4,000	15.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	2.9%	1,790,000	2.9%	10,000	0.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000	0.1%	42,000	0.1%	10,000	23.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,000	0.3%	185,000	0.3%	△ 5,000	△ 2.7%
地 方 特 例 交 付 金	255,000	0.4%	260,000	0.4%	△ 5,000	△ 1.9%
地 方 交 付 税	1,900,000	3.1%	2,150,000	3.4%	△ 250,000	△ 11.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	822,391	1.3%	770,148	1.2%	52,243	6.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	793,677	1.3%	779,695	1.2%	13,982	1.8%
国 庫 支 出 金	8,204,604	13.4%	8,910,645	14.2%	△ 706,041	△ 7.9%
県 支 出 金	4,042,412	6.6%	3,834,190	6.1%	208,222	5.4%
財 産 収 入	48,475	0.1%	50,512	0.1%	△ 2,037	△ 4.0%
寄 附 金	461	0.0%	141	0.0%	320	227.0%
繰 入 金	273,520	0.4%	979,356	1.6%	△ 705,836	△ 72.1%
繰 越 金	800,000	1.3%	800,000	1.3%	0	0.0%
諸 収 入	2,896,845	4.7%	2,903,885	4.6%	△ 7,040	△ 0.2%
市 債	3,599,400	5.9%	4,372,400	7.0%	△ 773,000	△ 17.7%
歳 入 合 計	61,320,000	100.0%	62,620,000	100.0%	△ 1,300,000	△ 2.1%

## 平成25年度一般会計歳入予算



### 3 一般会計歳出予算について

本年度は、「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画」の初年度となり、今後3年間において、基本構想に定めた政策目標、施策目標を達成するため、各施策を実施するところです。

限られた経費の中で可能な限り、総合計画第2次実施計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ2億2,936万3千円（2.9%）の減となっています。この主な理由は、システム最適化管理経費、（仮称）辻堂駅周辺地区市民センター整備事業費、（仮称）松浪地区地域集会所施設整備事業費などの増を見込んだものの、旅券発給業務関係経費、公共用地先行取得事業特別会計繰出金などで減を見込んだことによるものです。

民生費は、前年度と比べ2億9,303万2千円（1.1%）の減となっています。この主な理由は、民間保育所等運営事業費、公的介護施設等整備推進事業補助金などが増となったものの、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費で減を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ1億3,348万2千円（1.9%）の減となっています。この主な理由は、こども予防接種事業費で増となっているものの、病院事業会計負担金などで減を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ1,460万6千円（5.8%）の減となっています。この主な理由は、柳島向河原地区土地利用推進事業費をはじめ、農道・用排水路整備事業費などで減を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ1,284万7千円（0.9%）の増となっています。この主な理由は、商店街共同施設設置補助事業費などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ1億1,235万6千円（1.7%）の減となっています。この主な理由は、市営浜須賀水泳プール整備事業費、公共下水道事業会計出資金などが増となったものの、千ノ川整備事業費や香川甘沼線道路改良などで減を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ5億5,461万6千円（11.1%）の減となっています。これは、国の緊急経済対策対応のため、前年度へ事業の前倒しを行ったためです。

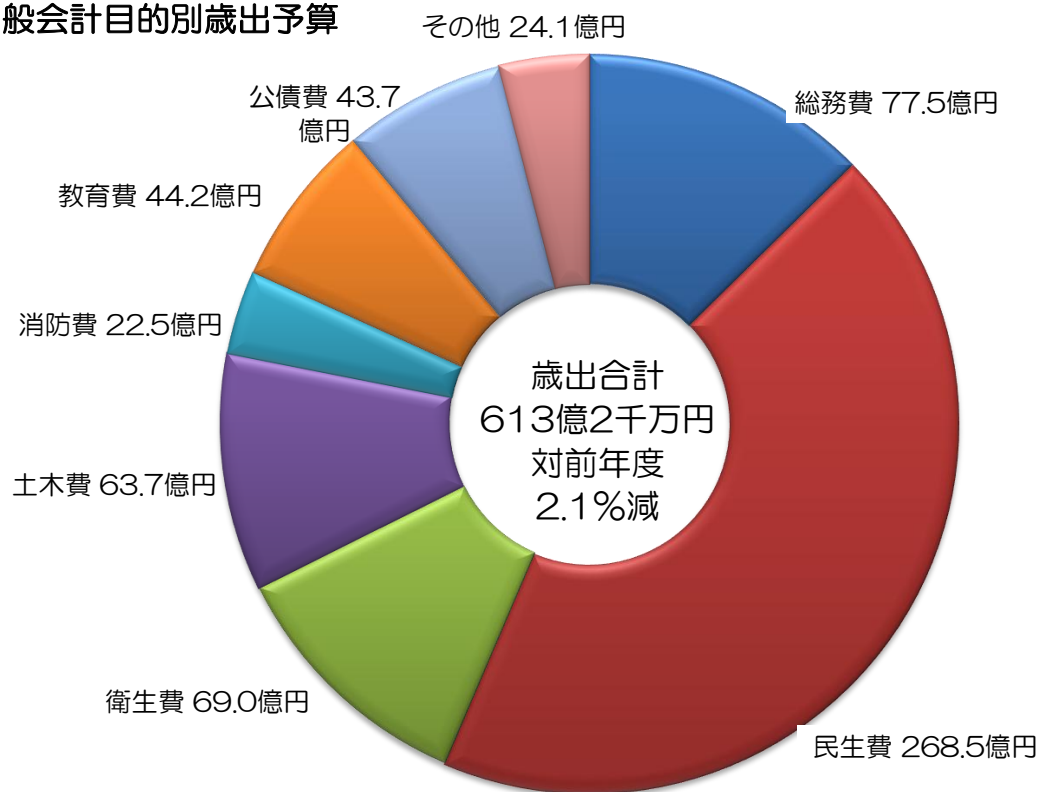
平成 25 年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	449,964	0.7%	445,838	0.7%	4,126	0.9 %
総 務 費	7,748,423	12.6%	7,977,786	12.7%	△ 229,363	△ 2.9 %
民 生 費	26,846,161	43.8%	27,139,193	43.3%	△ 293,032	△ 1.1 %
衛 生 費	6,901,520	11.2%	7,035,002	11.2%	△ 133,482	△ 1.9 %
労 働 費	284,252	0.5%	289,497	0.5%	△ 5,245	△ 1.8 %
農 林 水 産 業 費	237,510	0.4%	252,116	0.4%	△ 14,606	△ 5.8 %
商 工 費	1,388,428	2.3%	1,375,581	2.2%	12,847	0.9 %
土 木 費	6,369,606	10.4%	6,481,962	10.4%	△ 112,356	△ 1.7 %
消 防 費	2,253,392	3.7%	2,303,565	3.7%	△ 50,173	△ 2.2 %
教 育 費	4,421,899	7.2%	4,976,515	7.9%	△ 554,616	△ 11.1 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,365,845	7.1%	4,289,945	6.9%	75,900	1.8 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	61,320,000	100.0%	62,620,000	100.0%	△ 1,300,000	△ 2.1 %

平成25年度一般会計目的別歳出予算



#### 4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ約2,048万8千円(0.2%)の減となっています。これは、特別職報酬(約0.7億円)等で増額となったものの、一般職退職手当(約1億円)等で減額となったことによるものです。

物件費は、前年度と比べ約4億2,356万4千円(4.2%)の増となっています。これは、システム最適化管理経費(約0.7億円)、地域医療センターに係わる業務運営経費(約0.6億円)、選挙経費(約0.5億円)等が増額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ約3億787万1千円(24.2%)の減となっています。これは、学校施設整備事業費(約0.5億円)、市営住宅維持補修経費(約0.2億円)、予防保全事業費(約1.5億円)等が減額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ約1,436万7千円(0.1%)の減となっています。これは、介護給付費(約1.7億円)等で増額となったものの、子ども手当費(約44.4億円の減)から児童手当(約40.0億円の増)へ制度が変わったこと等で減額となったことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ約3,476万7千円(0.6%)の増となっています。これは、公共下水道事業会計負担金(約0.5億円)等で減額となったものの、民間保育所運営補助事業費(約0.8億円)等で増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ約13億1,358万9千円(31.0%)の減となっています。これは、市営浜須賀水泳プール整備事業費(1.9億円)等で増額となったものの、(仮称)柳島スポーツ公園整備事業費(約7.9億円)や資源物選別施設管理運営経費(1.6億円)等で減額となったほか、国の緊急経済対策に対応するため、25年度に実施予定の事業を24年度に前倒しで実施することとなったことによるものです。

積立金は前年度と比べ約4億4,265万8千円(88.5%)の減となっています。これは公共施設等再編整備基金積立金(約4.0億円)等が減額となったことによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比べ約1億2,534万8千円(160.0%)の増となっています。これは、公共下水道事業会計に対する出資金が増額となったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ約1億4,246万6千円(2.2%)の増となっています。これは、公共用地先行取得事業特別会計(約1.1億円)が減額となったものの、国民健康保険事業特別会計(保険基盤安定繰出金含む、約0.8億円)、神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費(約1.1億円)等の増額となったことによるものです。

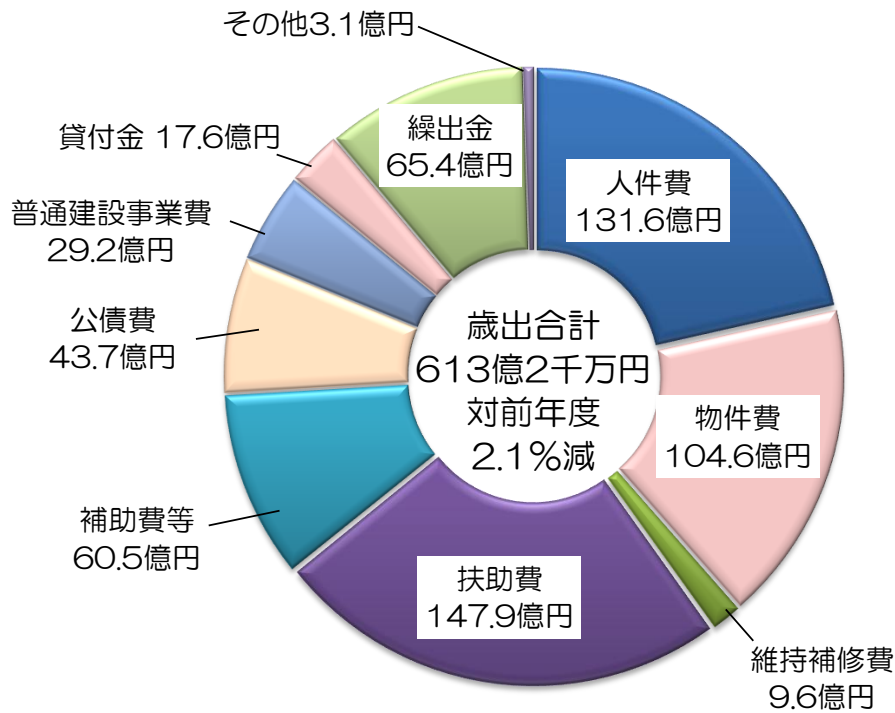
#### 平成25年度性質別歳出予算の状況(一般会計)

(性質別)

(単位:千円)

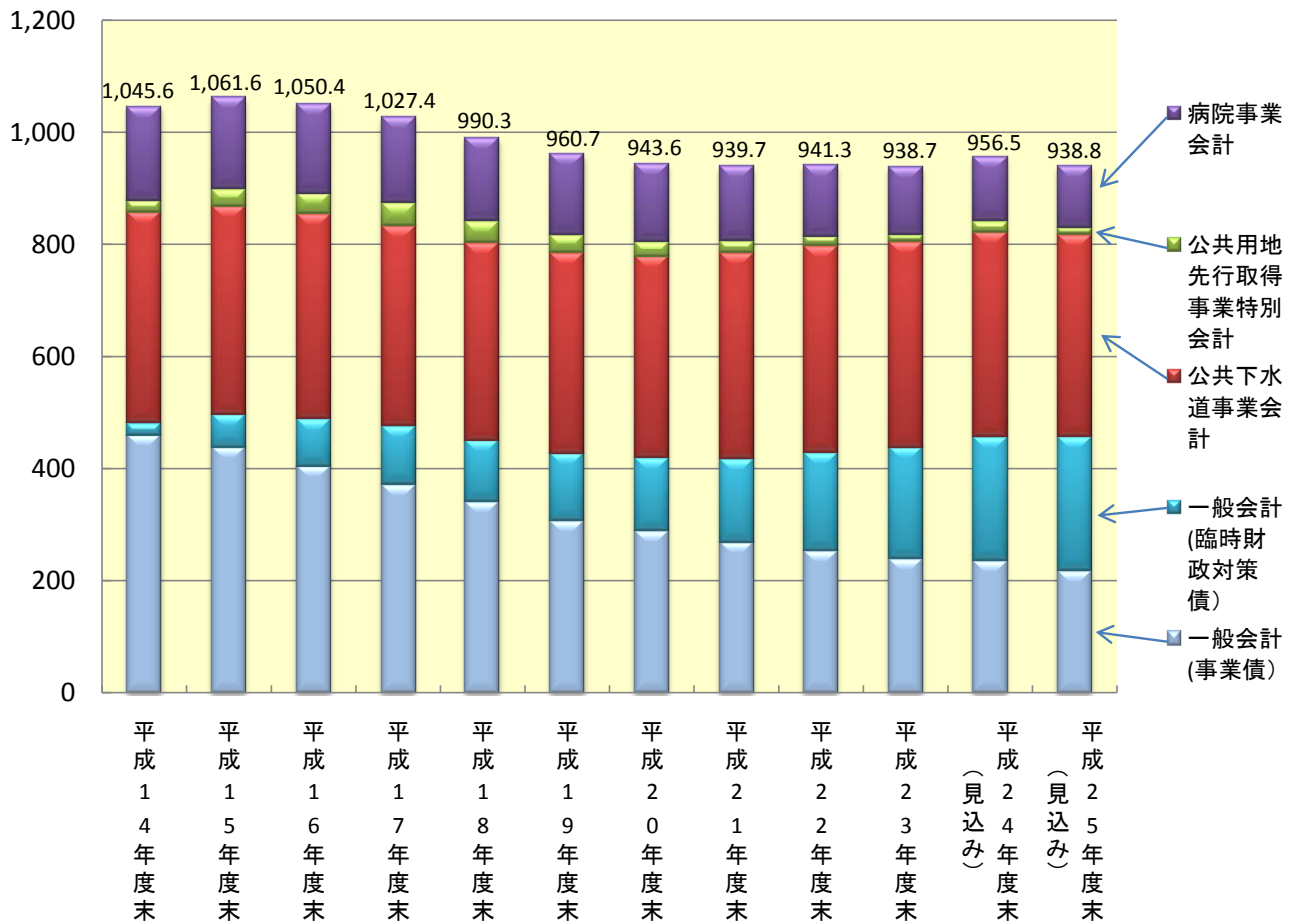
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	13,162,703	21.5%	13,183,191	21.1%	△20,488	△0.2%
物 件 費	10,460,251	17.1%	10,036,687	16.0%	423,564	4.2%
維 持 補 修 費	962,969	1.6%	1,270,840	2.0%	△307,871	△24.2%
扶 助 費	14,788,529	24.1%	14,802,896	23.6%	△14,367	△0.1%
補 助 費 等	6,045,292	9.8%	6,010,525	9.6%	34,767	0.6%
公 債 費	4,365,845	7.1%	4,289,945	6.9%	75,900	1.8%
普 通 建 設 事 業 費	2,917,493	4.7%	4,231,082	6.8%	△1,313,589	△31.0%
補 助	1,288,144	2.1%	2,721,942	4.4%	△1,433,798	△52.7%
単 独	1,629,349	2.6%	1,509,140	2.4%	120,209	8.0%
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
積 立 金	57,486	0.1%	500,144	0.8%	△442,658	△88.5%
投 資 及 び 出 資 金	203,686	0.3%	78,338	0.1%	125,348	160.0%
貸 付 金	1,760,207	2.9%	1,763,279	2.8%	△3,072	△0.2%
繰 出 金	6,542,539	10.7%	6,400,073	10.2%	142,466	2.2%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	61,320,000	100.0%	62,620,000	100.0%	△1,300,000	△2.1%

# 平成25年度一般会計性質別歳出予算



## 5 市債現在高の推移

(単位: 億円)





(単位：億円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
一般会計(事業債)	458.9	438.0	404.2	371.9	340.6	306.7
一般会計(臨時財政対策債)	22.3	58.6	84.7	104.0	109.5	120.7
公共下水道事業会計	376.7	371.1	365.1	355.8	353.3	356.6
公共用地先行取得事業特別会計	21.2	30.7	37.5	42.6	38.0	32.5
病院事業会計	166.5	163.2	158.9	153.1	148.9	144.2
合 計	1,045.6	1,061.6	1,050.4	1,027.4	990.3	960.7

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末 (見込み)	平成25年度末 (見込み)
一般会計(事業債)	287.7	268.0	252.0	238.7	235.7	217.3
一般会計(臨時財政対策債)	131.3	149.2	177.2	198.3	221.1	238.2
公共下水道事業会計	359.0	368.2	367.2	368.3	365.5	361.7
公共用地先行取得事業特別会計	27.0	21.5	17.9	12.4	19.2	12.1
病院事業会計	138.6	132.8	127.0	121.0	115.0	109.5
合 計	943.6	939.7	941.3	938.7	956.5	938.8

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源となっています。

また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。

## 6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

歳 入		歳 出			
区 分	平成25年度	平成24年度	性 質 別 区 分	平成25年度	平成24年度
市 税	147,946	144,779	人 件 費	55,617	55,839
地 方 譲 与 税	1,707	1,770	物 件 費	44,198	42,512
利 子 割 交 付 金	351	339	維 持 補 修 費	4,069	5,383
配 当 割 交 付 金	380	241	扶 助 費	62,486	62,700
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127	110	補 助 費 等	25,543	25,459
地 方 消 費 税 交 付 金	7,606	7,582	公 債 費	18,447	18,171
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	220	178	普 通 建 設 事 業 費	12,327	17,921
自 動 車 取 得 税 交 付 金	761	784	災 害 復 旧 費	13	13
地 方 特 例 交 付 金	1,077	1,101	積 立 金	243	2,118
地 方 交 付 税	8,028	9,107	投 資 及 び 出 資 金	861	332
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	127	127	貸 付 金	7,438	7,469
分 担 金 及 び 負 担 金	3,475	3,262	繰 出 金	27,644	27,108
使 用 料 及 び 手 数 料	3,353	3,303	予 備 費	211	212
国 庫 支 出 金	34,667	37,742	目 的 別 区 分	平成25年度	平成24年度
県 支 出 金	17,080	16,240	議 会 費	1,901	1,888
財 産 収 入	205	214	総 務 費	32,740	33,791
寄 附 金	2	1	民 生 費	113,434	114,952
繰 入 金	1,156	4,148	衛 生 費	29,161	29,798

歳		入		歳		出						
区	分	平成25年度	平成24年度	目的別区分	平成25年度	平成24年度						
繰	越	金	3,380	3,389	労	働	費	1,201	1,226			
諸	収	入	12,240	12,300	農	林	水	産	業	費	1,004	1,068
市		債	15,209	18,520	商	工	費	5,867	5,826			
					土	木	費	26,914	27,455			
					消	防	費	9,521	9,757			
					教	育	費	18,684	21,079			

(単位：円)

	平成25年度	平成24年度	比	較
市民一人あたりの予算額	259,097	265,237	△	6,140

\*平成24年度の一人あたり額は、平成24年3月1日現在の統計人口 236,091 人をもとに算出しました。  
 \*平成25年度の一人あたり額は、平成25年3月1日現在の統計人口 236,668 人をもとに算出しました。